
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1137 号 平成 25 年 5 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 5月13日－5月17日 ◆◇◆

≪ 5月15日（水） ≫

「第3回地方分権改革有識者会議」が開催され、森・富山市長が出席。地方分権改革の在り方及び国から地方への事務・権限の移譲等について意見交換等を行った。

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き ◆◇◆

≪ 5月20日（月） ≫

「平成 25 年度第 2 回正副会長候補者選考委員会」を開催。会長候補者について選考を行い、会長立候補者が複数であることから「全国市長会の会長及び副会長の選任について（第 76 回全国市長会議決定）」に基づき、森・長岡市長、須田・新座市長の 2 名の立候補者について投票方式による選考に付することとした。

次いで、今後の進め方について協議し、次回の第 3 回選考委員会を 5 月 31 日（金）に開催することとした。

[企画調整室]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月16日、函館市において春季定期総会を開催した。

総会では、「環太平洋連携協定（TPP）に関する決議」及び「地方公務員給与削減問題・地方行財政・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「環太平洋連携協定（TPP）について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで役員改選を行い、北海道市長会会長に田岡・石狩市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に山口・千歳市長を推薦することとした。

◇ 東北市長会

東北市長会は、5月17日、仙台市において役員会及び第162回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された「行財政・交通、厚生、教育・経済・環境関係」など30議案及び「東日本大震災からの早期復旧・復興の実現に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請に関する決議」など8本については、原案のとおり採択するとともに、文案の整理については会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、全国市長会副会長候補に瀬戸・福島市長を推薦することとした。

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月16日、17日の両日、勝山市において第162回総会を開催した。総会では、「国による地方交付税削減・地方公務員給与削減要請に関する緊急決議」のほか、「東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議」、「原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」の5本の決議を採択するとともに、各県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、北信越市長会会長に高橋・高岡市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に山野・金沢市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月16日、宇都宮市において第102回総会を開催した。総会では、各都県市長会から提出された10議案を全国市長会に提出するとともに、「地方公務員給与削減要請に対する緊急決議」を決定した。

次いで役員改選を行い、関東支部長に佐藤・宇都宮市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に会田・守谷市長を推薦することとした。

◇ 東海市長会役員会・総会

東海市長会は、5月16・17日の両日、静岡市において役員会及び第116回総会を開催した。

17日の総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された「地方分権改革の推進及び地方行財政の充実強化について」をはじめ、10件の議案を原案のとおり決定するとともに、その取扱いについては会長及び議長に一任した。また、「真の地方分権改革の推進に関する決議」及び「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」を原案のとおり採択した。

次いで役員改選を行い、東海市長会長に田中・四日市市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補者に古川・多治見市長を推薦することとした。

◇ 近畿市長会支部総会

近畿市長会は、5月15日、神戸市において第119回総会を開催した。

総会では、報告事項等を了承した後、各府県市長会から提出された「都市行財政制度の改善について」をはじめとする7議案を審議・決定し、これらを全国市長会等に提出するとともに、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「生活保護制度の見直しに向けた決議」及び「地方交付税と地方公務員給与の削減に関する決議」を決定した。

次いで役員改選を行い、近畿市長会会長に神出・海南市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に向井・泉南市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会中国支部総会

全国市長会中国支部は、5月7日、広島市において第64回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を10議案に集約のうえ、全国市長会に提出することを決定するとともに、地方公務員給与削減問題について決議を行うこととした。

次いで役員改選を行い、全国市長会中国支部長に松浦・防府市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に松浦・松江市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、5月15日、東かがわ市において第134回総会を開催した。

総会では、「電気料金の値上げに関する緊急決議」を決定するとともに、各県市長会から提出された議案を「地方行財政基盤の充実強化について」等の10議案に集約のうえ全国市長会に提出することとした。

次いで役員改選を行い、全国市長会四国支部長に野志・松山市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に原・徳島市長を推薦することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月16日・17日の両日、大分市において理事会及び第112回総会を開催した。

総会では、「国による地方交付税削減及び地方公務員給与削減要請に対する決議」、「国際リニアコライダー（ILC）の誘致推進を求める決議」及び「TPP交渉参加に伴う国益の堅持に関する決議」並びに各県市長会から提出された16議案を決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については議長及び正副会長に一任することとした。

次いで役員改選を行い、全国市長会副会長候補に安田・天草市長を推進することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月14日（火）≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議（第9回）**」が開催され、「**新型インフルエンザ等対策ガイドライン（案）**」について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

≪5月15日（水）≫

「**社会保障審議会介護保険部会（第44回）**」が開催され、市町村の体制整備、保険者機能の関係等について意見交換を行った。

本会から委員として、大西・高松市長が出席し、①地域包括支援センターについて、地域包括ケアシステムの中核として、従業者と財源を確保し、事務負担の効率化を図り、総合相談支援等に業務を重点化しつつ、体制を整備する必要がある、②地域ケア会議について、地域包括ケアシステムの仕組みを明確にしたうえで、市町村が主体的

に開催し、地域の関係機関等とケアの具体策を練り上げていく必要がある、③在宅医療・介護の連携の推進について、地域包括支援センターが中心となるが、医療・介護の資源は地域により異なるため、具体的な体制は地域で判断して決められる制度設計が必要である、④生活支援・介護予防について、事業として効率的に要支援の方に提供していくため、地域の実情に応じた取組みが可能な制度設計と財源の確保が必要である、⑤第1号被保険者の保険料について、一体改革による低所得者保険料の軽減強化のための1,300億円を確保するとともに、制度を持続可能なものとするため、国による十分かつ適正な財政措置が必要である、⑥利用者負担について、所得に応じた適正な負担が必要であり、また、補足給付について、所得に加え、保険者の事務負担に配慮した資産の適正な評価等の総合的な対策が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月16日(木)》

「第62回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、社会保障制度改革国民会議での議論について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席。

岡崎・高知市長から、①都道府県国保の推進によって市町村の健康づくりが後退することはなく、また、後退させてはいけないと十分認識している、②定額自己負担について、医療保険部会の議論でも賛成意見はほとんどなかったはずであり、保険者側にも病院の窓口側にも多くの課題が残ることを指摘したい、③平成26年度からの消費税率引上げが確定した際、閣議決定されている国保財政への2,200億円投入を確実に実施し、低所得者の保険料軽減を図ることに加え、国保財政を堅固なものとするため、都道府県国保の推進としっかりした財政支援策が必要である等の発言を行った。

また、横尾・多久市長から、①70歳から74歳までの医療費自己負担は本則とすべきであり、他の特別措置等についても、負担の公平性の観点から見直し、恒久的な措置とすることにより、制度全体の安定化を図る必要がある、②医療費の増加が続く中、保険者が負担に耐え切れなくなる懸念があることから、療養の範囲の適正化に向けた抜本的な見直しを行い、医療保険制度の持続可能性を高めるべきである、③国保をしっかりと支えるため、都道府県を保険者とすべきであり、その際には、赤字構造等の諸問題を打開し、新たな持続可能な制度としていくことが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月19日	埼玉県さいたま市	清水 勇 人		2 期
5月19日	埼玉県川口市	岡村 幸 四 郎		5 期
5月19日	静岡県伊東市	佃 弘 巳		3 期
5月19日	静岡県島田市	染谷 絹 代	そめやきぬよ	1期(新任5月29日)
5月19日	大阪府松原市	澤井 宏 文		2 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月14日	兵庫県宍粟市	田路 勝
5月14日	愛知県愛西市	八木 忠 男
5月14日	高知県四万十市	田中 全
5月16日	千葉県銚子市	野平 匡 邦
5月19日	岐阜県各務原市	森 真

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月20日～6月14日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月20日	11:00	平成25年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
5月28日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月30日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月31日	10:30	平成25年度第3回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第6会議室)	企画調整室
6月3日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月3日	15:30	第26回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月3日	16:00	都市財政基盤確立小委員会	全国都市会館(第3、4会議室)	財政部
6月4日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部
6月4日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館(第3・4会議室)	企画調整室

6月4日	9:30	水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
6月4日	9:40	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館(オリオン)	財政部
6月4日	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
6月4日	10:00	水産都市協議会第37回総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
6月4日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月4日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月4日	13:30	第1分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	行政部
6月4日	13:30	第2分科会	JA共済ビル1階カンファレンスホール	財政部
6月4日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	社会文教部
6月4日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館(コスモスホールII)	経済部
6月4日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月4日	15:30	市長フォーラム2013	全国都市会館(大ホール)	調査広報部
6月5日	10:00	第83回全国市長会議	ホテルニューオータニ(鶴の間)	企画調整室
6月5日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	行政部
6月5日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の中)	財政部
6月5日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ(芙蓉の西)	社会文教部
6月5日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ(エドルーム)	経済部
6月5日	各委員会終了後	新正副会長会議	ホテルニューオータニ(桜の間)	企画調整室
6月5日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ(橘の間)	行政部
6月5日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ(芙蓉の東)	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年5月20日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =

政令指定都市 20

中核市 42

特	例	市	40
一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。